

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2016年12月20日〔当初、無期限〕まで（2004年3月10日設定）	
運用方針	三菱UFJ 米国債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、米国の公社債への投資により、信託財産の長期的な成長をめざします。 実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。	
主要運用対象	ベビーファンド	三菱UFJ 米国債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、米国の公社債に直接投資することがあります。
	マザーファンド	米国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資に制限を設けません。
分配方針	毎年4回決算（原則として1、4、7、10月の各15日。ただし、15日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

償還報告書（全体版）

〔繰上償還〕

三菱UFJ 米国債券 オープン（3ヵ月決算型）

愛称：四季の恵み（米国債券）

第50期（決算日：2016年10月17日）

信託終了日：2016年12月20日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「三菱UFJ 米国債券オープン（3ヵ月決算型）」は、約款の規定に基づき、先般ご案内申し上げました予定通り、12月20日に繰り上げて償還させていただきました。ここに謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

三菱UFJ 米国債券オープン（3ヵ月決算型）のご報告

◇最近10期の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇1万口当たりの費用明細	18
◇売買及び取引の状況	18
◇利害関係人との取引状況等	19
◇組入資産の明細	19
◇投資信託財産の構成	19
◇資産、負債、元本及び基準（償還）価額の状況	20
◇損益の状況	21
◇投資信託財産運用総括表	22
◇分配金のお知らせ	24
◇償還金のお知らせ	24
◇お知らせ	24

マザーファンドのご報告

◇三菱UFJ 米国債券マザーファンド	25
--------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			シティ米国債インデックス (円ベース)		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配額)	税込分配	みみ騰落率	期騰落	中率			
	円 銭	円	%		%	%	%	百万円
42期(2014年10月15日)	9,979		55	8.0	333.24	7.5	97.1	522
43期(2015年1月15日)	11,138		60	12.2	371.61	11.5	95.8	568
44期(2015年4月15日)	11,221		60	1.3	378.96	2.0	97.4	550
45期(2015年7月15日)	11,194		65	0.3	384.98	1.6	98.2	539
46期(2015年10月15日)	10,973		60	△ 1.4	381.00	△ 1.0	94.0	515
47期(2016年1月15日)	10,773		60	△ 1.3	376.00	△ 1.3	94.6	518
48期(2016年4月15日)	10,138		55	△ 5.4	355.12	△ 5.6	96.7	503
49期(2016年7月15日)	9,875		55	△ 2.1	349.29	△ 1.6	98.0	497
50期(2016年10月17日)	9,514		55	△ 3.1	341.55	△ 2.2	95.1	492
(償還時)	(償還価額)							
51期(2016年12月20日)	9,980.76		—	4.9	369.86	8.3	—	474

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) シティ米国債インデックス(円ベース)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、米国の国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		シ テ イ インデックス	米 国 債 (円ベース)	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		円 銭	騰 落 率				
第50期	(期 首) 2016年7月15日	9,875	—	349.29	—	98.0	—
	7月末	9,774	△1.0	348.04	△0.4	97.9	—
	8月末	9,621	△2.6	340.39	△2.5	96.4	—
	9月末	9,431	△4.5	337.22	△3.5	96.0	—
	(期 末) 2016年10月17日	9,569	△3.1	341.55	△2.2	95.1	—
第51期	(期 首) 2016年10月17日	9,514	—	341.55	—	95.1	—
	10月末	9,542	0.3	344.47	0.9	96.1	—
	11月末	9,963	4.7	360.84	5.6	97.1	—
	(償還時) 2016年12月20日	(償還価額) 9,980.76	4.9	369.86	8.3	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

設定来の基準価額等の推移について

（第1期～第51期：2004/3/10～2016/12/20）

基準価額の動き	償還価額は設定時に比べ40.3%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（63.1%）を22.8%下回りました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の変動要因

上昇要因	米国長期金利が低下（債券価格は上昇）したことや債券利子収入を享受したことに加えて、米ドルが円に対して上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。
------	---

投資環境について

(第1期～第51期：2004/3/10～2016/12/20)

債券市況の推移
(設定時を100として指数化)

ーシティ米国債インデックス(ドルベース)

◎債券市況

- ・ 設定時から2007年半ばにかけては、米国の利上げを受けて、米国の長期金利は上昇基調で推移しました。
- ・ その後2009年前半にかけて、米サブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅ローン）問題に端を発する世界的な株価の急落や、米国証券会社大手の破綻などから「質への逃避」が起こる中、FRB（米連邦準備制度理事会）は政策金利を引き下げるなどの緩和策を発表し、長期金利は大きく低下しました。
- ・ 2011年半ばにかけては各国政策当局が金融緩和の出口戦略を探る中、長期金利はもみ合いで推移していましたが、その後2013年前半にかけて、ギリシャをはじめとする一部ユーロ加盟国の財政赤字問題が世界的な広がりをもせたことや、米国を中心とした世界景気への先行き懸念が強まったことなどから、再び長期金利は低下しました。
- ・ 2013年後半にかけて、FRBが資産購入規模を早期に縮小するとの見方から金融正常化への期待が高まり、長期金利は一時上昇する局面もあったものの、2014年以降は米国の景気回復ペースが緩慢であることや、ギリシャ問題が再燃したことなどを受けて、長期金利はもみ合いながら低下方向となりました。その後、2016年11月に実施された大統領選の結果を受けた2017年以降の財政政策に対する期待の高まりなどから、長期金利は上昇しました。

為替市況の推移
(設定時を100として指数化)



◎為替市況

・設定時に比べ、米ドルは円に対して上昇しました。2007年半ばまでは、FRBが利上げを実施する中、日米の金利差が拡大し、米ドルは円に対して強含む展開となっていました。2008年後半の「質への逃避」により米ドルは円に対して大きく下落し、その後も下落基調で推移しました。2012年後半以降、日銀の追加緩和強化などを受けて円は主要通貨に対して下落する展開となり、米ドルは円に対して上昇して推移しました。2014年後半以降は、米国の利上げ観測を背景に米ドルは円に対して底堅く推移する中、新興国経済に対する先行き不透明感の高まりなどから米ドルは円に対して下落する局面もありましたが、2016年11月の大統領選の結果を受けて米国長期金利が上昇したことなどから米ドルは円に対して上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<三菱UFJ 米国債券オープン（3ヵ月決算型）>

・当ファンドは三菱UFJ 米国債券マザーファンド受益証券を通じて、米国の公社債に投資を行いました。債券の実質組入比率は、設定時より高位組み入れを維持しました。

<第1作成期（第1期：設定時～2004年7月15日）>

・基準価額は設定時に比べ4.6%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

<第2作成期（第2期～第3期：2004年7月16日～2005年1月17日）>

・基準価額は当作成期首に比べ3.6%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

<第3作成期（第4期～第5期：2005年1月18日～2005年7月15日）>

・基準価額は当作成期首に比べ11.8%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

- <第4作成期（第6期～第7期：2005年7月16日～2006年1月16日）>
 - ・基準価額は当作成期首に比べ2.1%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
- <第5作成期（第8期～第9期：2006年1月17日～2006年7月18日）>
 - ・基準価額は当作成期首に比べ1.1%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
- <第6作成期（第10期～第11期：2006年7月19日～2007年1月15日）>
 - ・基準価額は当作成期首に比べ5.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
- <第7作成期（第12期～第13期：2007年1月16日～2007年7月17日）>
 - ・基準価額は当作成期首に比べ2.3%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
- <第8作成期（第14期～第15期：2007年7月18日～2008年1月15日）>
 - ・基準価額は当作成期首に比べ4.5%（分配金再投資ベース）の下落となりました。
- <第9作成期（第16期～第17期：2008年1月16日～2008年7月15日）>
 - ・基準価額は当作成期首に比べ1.5%（分配金再投資ベース）の下落となりました。
- <第10作成期（第18期～第19期：2008年7月16日～2009年1月15日）>
 - ・基準価額は当作成期首に比べ5.8%（分配金再投資ベース）の下落となりました。
- <第11作成期（第20期～第21期：2009年1月16日～2009年7月15日）>
 - ・基準価額は当作成期首に比べ0.7%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
- <第12作成期（第22期～第23期：2009年7月16日～2010年1月15日）>
 - ・基準価額は当作成期首に比べ2.0%（分配金再投資ベース）の下落となりました。
- <第13作成期（第24期～第25期：2010年1月16日～2010年7月15日）>
 - ・基準価額は当作成期首に比べ0.5%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
- <第14作成期（第26期～第27期：2010年7月16日～2011年1月17日）>
 - ・基準価額は当作成期首に比べ5.8%（分配金再投資ベース）の下落となりました。
- <第15作成期（第28期～第29期：2011年1月18日～2011年7月15日）>
 - ・基準価額は当作成期首に比べ2.6%（分配金再投資ベース）の下落となりました。
- <第16作成期（第30期～第31期：2011年7月16日～2012年1月16日）>
 - ・基準価額は当作成期首に比べ3.0%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

<第17作成期（第32期～第33期：2012年1月17日～2012年7月17日）>

- ・基準価額は当作成期首に比べ4.5%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

<第18作成期（第34期～第35期：2012年7月18日～2013年1月15日）>

- ・基準価額は当作成期首に比べ11.8%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

<第19作成期（第36期～第37期：2013年1月16日～2013年7月16日）>

- ・基準価額は当作成期首に比べ8.7%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

<第20作成期（第38期～第39期：2013年7月17日～2014年1月15日）>

- ・基準価額は当作成期首に比べ3.6%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

<第21作成期（第40期～第41期：2014年1月16日～2014年7月15日）>

- ・基準価額は当作成期首に比べ1.0%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

<第22作成期（第42期～第43期：2014年7月16日～2015年1月15日）>

- ・基準価額は当作成期首に比べ21.2%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

<第23作成期（第44期～第45期：2015年1月16日～2015年7月15日）>

- ・基準価額は当作成期首に比べ1.6%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

<第24作成期（第46期～第47期：2015年7月16日～2016年1月15日）>

- ・基準価額は当作成期首に比べ2.7%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

<第25作成期（第48期～第49期：2016年1月16日～2016年7月15日）>

- ・基準価額は当作成期首に比べ7.3%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

<第26作成期（第50期～第51期：2016年7月16日～信託終了日）>

- ・償還価額は当作成期首に比べ1.7%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

<三菱UFJ 米国債券マザーファンド>

償還価額は設定時に比べ62.8%の上昇となりました。

- ・米国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

◎組入比率

- ・設定時から債券現物の高位組み入れを維持しました。

<第1作成期（第1期：設定時～2004年7月15日）>

- ・基準価額は設定時に比べ4.4%の下落となりました。
- ・米国債券市況が下落したことや米ドルが円に対して下落したことがマイナスとなりました。

<第2作成期（第2期～第3期：2004年7月16日～2005年1月17日）>

- ・基準価額は当作成期首に比べ3.0%の下落となりました。
- ・米国債券市況が上昇したことがプラスとなった一方、米ドルが円に対して下落したことがマイナスとなりました。

<第3作成期（第4期～第5期：2005年1月18日～2005年7月15日）>

- ・基準価額は当作成期首に比べ12.6%の上昇となりました。
- ・米ドルが円に対して上昇したことがプラスとなりました。

<第4作成期（第6期～第7期：2005年7月16日～2006年1月16日）>

- ・基準価額は当作成期首に比べ2.7%の上昇となりました。
- ・米国債券市況が下落したことがマイナスとなった一方、債券利子収入を享受したことや米ドルが円に対して上昇したことがプラスとなりました。

<第5作成期（第8期～第9期：2006年1月17日～2006年7月18日）>

- ・基準価額は当作成期首に比べ1.7%の上昇となりました。
- ・米国債券市況が下落したことがマイナスとなった一方、債券利子収入を享受したことや米ドルが円に対して上昇したことがプラスとなりました。

<第6作成期（第10期～第11期：2006年7月19日～2007年1月15日）>

- ・基準価額は当作成期首に比べ6.6%の上昇となりました。
- ・米国債券市況が上昇したことや米ドルが円に対して上昇したことがプラスとなりました。

<第7作成期（第12期～第13期：2007年1月16日～2007年7月17日）>

- ・基準価額は当作成期首に比べ2.9%の上昇となりました。
- ・米国債券市況が下落したことがマイナスとなった一方、債券利子収入を享受したことや米ドルが円に対して上昇したことがプラスとなりました。

<第8作成期（第14期～第15期：2007年7月18日～2008年1月15日）>

- ・基準価額は当作成期首に比べ4.0%の下落となりました。
- ・米国債券市況が上昇したことがプラスとなった一方、米ドルが円に対して下落したことがマイナスとなりました。

<第9作成期（第16期～第17期：2008年1月16日～2008年7月15日）>

- ・基準価額は当作成期首に比べ1.0%の下落となりました。
- ・米国債券市況が下落したことや米ドルが円に対して下落したことがマイナスとなりました。

<第10作成期（第18期～第19期：2008年7月16日～2009年1月15日）>

- ・基準価額は当作成期首に比べ5.3%の下落となりました。
- ・米国債券市況が上昇したことがプラスとなった一方、米ドルが円に対して下落したことがマイナスとなりました。

<第11作成期（第20期～第21期：2009年1月16日～2009年7月15日）>

- ・基準価額は当作成期首に比べ1.3%の上昇となりました。
- ・米国債券市況が下落したことがマイナスとなった一方、債券利子収入を享受したことや米ドルが円に対して上昇したことがプラスとなりました。

<第12作成期（第22期～第23期：2009年7月16日～2010年1月15日）>

- ・基準価額は当作成期首に比べ1.4%の下落となりました。
- ・米国債券市況が下落したことや米ドルが円に対して下落したことがマイナスとなりました。

<第13作成期（第24期～第25期：2010年1月16日～2010年7月15日）>

- ・基準価額は当作成期首に比べ1.1%の上昇となりました。
- ・米ドルが円に対して下落したことがマイナスとなった一方、米国債券市況が上昇したことや債券利子収入を享受したことがプラスとなりました。

<第14作成期（第26期～第27期：2010年7月16日～2011年1月17日）>

- ・基準価額は当作成期首に比べ5.3%の下落となりました。
- ・米国債券市況が下落したことや米ドルが円に対して下落したことがマイナスとなりました。

<第15作成期（第28期～第29期：2011年1月18日～2011年7月15日）>

- ・基準価額は当作成期首に比べ2.1%の下落となりました。
- ・米国債券市況が上昇したことがプラスとなった一方、米ドルが円に対して下落したことがマイナスとなりました。

<第16作成期（第30期～第31期：2011年7月16日～2012年1月16日）>

- ・基準価額は当作成期首に比べ3.6%の上昇となりました。
- ・米ドルが円に対して下落したことがマイナスとなった一方、米国債券市況が上昇したことがプラスとなりました。

<第17作成期（第32期～第33期：2012年1月17日～2012年7月17日）>

- ・基準価額は当作成期首に比べ5.1%の上昇となりました。

- ・米国債券市況が上昇したことや米ドルが円に対して上昇したことがプラスとなりました。
- <第18作成期（第34期～第35期：2012年7月18日～2013年1月15日）>
- ・基準価額は当作成期首に比べ12.5%の上昇となりました。
 - ・米国債券市況が下落したことがマイナスとなった一方、米ドルが円に対して上昇したことがプラスとなりました。
- <第19作成期（第36期～第37期：2013年1月16日～2013年7月16日）>
- ・基準価額は当作成期首に比べ9.2%の上昇となりました。
 - ・米国債券市況が下落したことがマイナスとなった一方、米ドルが円に対して上昇したことがプラスとなりました。
- <第20作成期（第38期～第39期：2013年7月17日～2014年1月15日）>
- ・基準価額は当作成期首に比べ4.2%の上昇となりました。
 - ・米国債券市況が下落したことがマイナスとなった一方、米ドルが円に対して上昇したことがプラスとなりました。
- <第21作成期（第40期～第41期：2014年1月16日～2014年7月15日）>
- ・基準価額は当作成期首に比べ0.4%の下落となりました。
 - ・米国債券市況が上昇したことがプラスとなった一方、米ドルが円に対して下落したことがマイナスとなりました。
- <第22作成期（第42期～第43期：2014年7月16日～2015年1月15日）>
- ・基準価額は当作成期首に比べ22.0%の上昇となりました。
 - ・米国債券市況が上昇したことや米ドルが円に対して上昇したことがプラスとなりました。
- <第23作成期（第44期～第45期：2015年1月16日～2015年7月15日）>
- ・基準価額は当作成期首に比べ2.2%の上昇となりました。
 - ・米国債券市況が下落したことがマイナスとなった一方、米ドルが円に対して上昇したことがプラスとなりました。
- <第24作成期（第46期～第47期：2015年7月16日～2016年1月15日）>
- ・基準価額は当作成期首に比べ2.1%の下落となりました。
 - ・米国債券市況が上昇したことがプラスとなった一方、米ドルが円に対して下落したことがマイナスとなりました。
- <第25作成期（第48期～第49期：2016年1月16日～2016年7月15日）>
- ・基準価額は当作成期首に比べ6.8%の下落となりました。
 - ・米国債券市況が上昇したことがプラスとなった一方、米ドルが円に対して下落したことが

マイナスとなりました。

＜第26作成期（第50期～第51期：2016年7月16日～信託終了日）＞

- ・償還価額は当作成期首に比べ2.2%の上昇となりました。
- ・米国債券市況が下落したことがマイナスとなった一方、米ドルが円に対して上昇したことがプラスとなりました。
- ・2016年11月30日、保有資産の売却を開始し、安定運用に切り替えました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

（第50期～第51期：2016/7/16～2016/12/20）

＜三菱UFJ 米国債券オープン（3ヵ月決算型）＞

- ・右記のグラフは第50期、第51期を掲載しています。
- ・設定以来の基準価額騰落率は、分配金再投資ベースで40.3%の上昇となり、ベンチマークであるシティ米国債インデックス（円ベース）の63.1%の上昇を22.8%下回りました。

＜第1作成期（第1期：設定時～2004年7月15日）＞

- ・ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（-4.6%）と同程度となりました。

＜第2作成期（第2期～第3期：2004年7月16日～2005年1月17日）＞

- ・ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（-3.1%）を0.5%下回りました。

＜第3作成期（第4期～第5期：2005年1月18日～2005年7月15日）＞

- ・ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（11.5%）を0.3%上回りました。

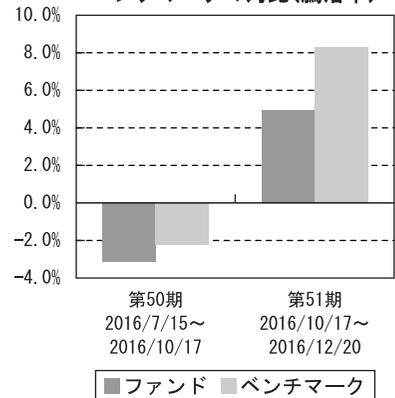
＜第4作成期（第6期～第7期：2005年7月16日～2006年1月16日）＞

- ・ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（3.0%）を0.9%下回りました。

＜第5作成期（第8期～第9期：2006年1月17日～2006年7月18日）＞

- ・ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（1.3%）を0.2%下回りました。

基準価額(ベビーファンド)とベンチマークの対比(騰落率)



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- <第6作成期（第10期～第11期：2006年7月19日～2007年1月15日）>
 - ・ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（6.5%）を0.6%下回りました。
- <第7作成期（第12期～第13期：2007年1月16日～2007年7月17日）>
 - ・ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（2.8%）を0.5%下回りました。
- <第8作成期（第14期～第15期：2007年7月18日～2008年1月15日）>
 - ・ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（-3.3%）を1.2%下回りました。
- <第9作成期（第16期～第17期：2008年1月16日～2008年7月15日）>
 - ・ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（-0.1%）を1.4%下回りました。
- <第10作成期（第18期～第19期：2008年7月16日～2009年1月15日）>
 - ・ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（-7.7%）を1.9%上回りました。
- <第11作成期（第20期～第21期：2009年1月16日～2009年7月15日）>
 - ・ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（0.6%）を0.1%上回りました。
- <第12作成期（第22期～第23期：2009年7月16日～2010年1月15日）>
 - ・ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（-1.1%）を0.9%下回りました。
- <第13作成期（第24期～第25期：2010年1月16日～2010年7月15日）>
 - ・ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（1.7%）を1.2%下回りました。
- <第14作成期（第26期～第27期：2010年7月16日～2011年1月17日）>
 - ・ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（-6.2%）を0.4%上回りました。
- <第15作成期（第28期～第29期：2011年1月18日～2011年7月15日）>
 - ・ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（-1.2%）を1.4%下回りました。
- <第16作成期（第30期～第31期：2011年7月16日～2012年1月16日）>
 - ・ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（3.4%）を0.4%下回りました。
- <第17作成期（第32期～第33期：2012年1月17日～2012年7月17日）>
 - ・ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（4.7%）を0.2%下回りました。
- <第18作成期（第34期～第35期：2012年7月18日～2013年1月15日）>
 - ・ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（12.3%）を0.5%下回りました。
- <第19作成期（第36期～第37期：2013年1月16日～2013年7月16日）>
 - ・ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（9.8%）を1.1%下回りました。

<第20作成期（第38期～第39期：2013年7月17日～2014年1月15日）>

- ・ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（3.8%）を0.2%下回りました。

<第21作成期（第40期～第41期：2014年1月16日～2014年7月15日）>

- ・ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（-0.1%）を0.9%下回りました。

<第22作成期（第42期～第43期：2014年7月16日～2015年1月15日）>

- ・ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（19.9%）を1.3%上回りました。

<第23作成期（第44期～第45期：2015年1月16日～2015年7月15日）>

- ・ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（3.6%）を2.0%下回りました。

<第24作成期（第46期～第47期：2015年7月16日～2016年1月15日）>

- ・ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（-2.3%）を0.4%下回りました。

<第25作成期（第48期～第49期：2016年1月16日～2016年7月15日）>

- ・ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（-7.1%）を0.2%下回りました。

<第26作成期（第50期～第51期：2016年7月16日～信託終了日）>

- ・ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（5.9%）を4.2%下回りました。

<三菱UFJ 米国債券マザーファンド>

- ・設定以来の基準価額騰落率は、62.8%の上昇となり、ベンチマークであるシティ米国債インデックス（円ベース）の64.6%の上昇を1.8%下回りました。

<第1作成期（第1期：設定時～2004年7月15日）>

- ・ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（-4.6%）を0.2%上回りました。
- ・金利低下局面においてデュレーション（平均回収期間や金利感応度）をベンチマーク比長めとしたことがプラス要因となりました。

<第2作成期（第2期～第3期：2004年7月16日～2005年1月17日）>

- ・ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（-3.1%）を0.1%上回りました。
- ・金利低下局面においてデュレーションをベンチマーク比長めとしたことがプラス要因となりました。

<第3作成期（第4期～第5期：2005年1月18日～2005年7月15日）>

- ・ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（11.5%）を1.1%上回りました。
- ・金利低下局面においてデュレーションをベンチマーク比長めとしたことがプラス要因となりました。

<第4作成期（第6期～第7期：2005年7月16日～2006年1月16日）>

- ・ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（3.0%）を0.3%下回りました。
- ・為替評価差などがマイナス要因となりました。

<第5作成期（第8期～第9期：2006年1月17日～2006年7月18日）>

- ・ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（1.3%）を0.4%上回りました。
- ・金利低下局面においてデュレーションをベンチマーク比長めとしたことがプラス要因となりました。

<第6作成期（第10期～第11期：2006年7月19日～2007年1月15日）>

- ・ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（6.5%）を0.1%上回りました。
- ・金利低下局面においてデュレーションをベンチマーク比長めとしたことがプラス要因となりました。

<第7作成期（第12期～第13期：2007年1月16日～2007年7月17日）>

- ・ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（2.8%）を0.1%上回りました。
- ・為替評価差などがプラス要因となりました。

<第8作成期（第14期～第15期：2007年7月18日～2008年1月15日）>

- ・ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（-3.3%）を0.7%下回りました。
- ・金利低下局面においてデュレーションをベンチマーク比短めとしたことや金利上昇局面においてデュレーションをベンチマーク比長めとしたことがマイナス要因となりました。

<第9作成期（第16期～第17期：2008年1月16日～2008年7月15日）>

- ・ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（-0.1%）を0.9%下回りました。
- ・金利上昇局面においてデュレーションをベンチマーク比長めとしたことがマイナス要因となりました。

<第10作成期（第18期～第19期：2008年7月16日～2009年1月15日）>

- ・ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（-7.7%）を2.4%上回りました。
- ・金利低下局面においてデュレーションをベンチマーク比長めとしたことがプラス要因となりました。

<第11作成期（第20期～第21期：2009年1月16日～2009年7月15日）>

- ・ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（0.6%）を0.7%上回りました。
- ・金利低下局面においてデュレーションをベンチマーク比長めとしたことがプラス要因となりました。

<第12作成期（第22期～第23期：2009年7月16日～2010年1月15日）>

- ・ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（-1.1%）を0.3%下回りました。
- ・金利上昇局面においてデュレーションをベンチマーク比長めとしたことがマイナス要因となりました。

<第13作成期（第24期～第25期：2010年1月16日～2010年7月15日）>

- ・ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（1.7%）を0.6%下回りました。
- ・金利低下局面においてデュレーションをベンチマーク比短めとしたことがマイナス要因となりました。

<第14作成期（第26期～第27期：2010年7月16日～2011年1月17日）>

- ・ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（-6.2%）を0.9%上回りました。
- ・金利低下局面においてデュレーションをベンチマーク比長めとしたことがプラス要因となりました。

<第15作成期（第28期～第29期：2011年1月18日～2011年7月15日）>

- ・ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（-1.2%）を0.9%下回りました。
- ・金利低下局面においてデュレーションをベンチマーク比短めとしたことがマイナス要因となりました。

<第16作成期（第30期～第31期：2011年7月16日～2012年1月16日）>

- ・ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（3.4%）を0.2%上回りました。
- ・金利低下局面においてデュレーションをベンチマーク比長めとしたことがプラス要因となりました。

<第17作成期（第32期～第33期：2012年1月17日～2012年7月17日）>

- ・ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（4.7%）を0.4%上回りました。
- ・金利低下局面においてデュレーションをベンチマーク比長めとしたことがプラス要因となりました。

<第18作成期（第34期～第35期：2012年7月18日～2013年1月15日）>

- ・ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（12.3%）を0.2%上回りました。
- ・金利低下局面においてデュレーションをベンチマーク比長めとしたことがプラス要因となりました。

<第19作成期（第36期～第37期：2013年1月16日～2013年7月16日）>

- ・ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（9.8%）を0.6%下回りました。
- ・金利上昇局面においてデュレーションをベンチマーク比長めとしたことがマイナス要因と

なりました。

<第20作成期（第38期～第39期：2013年7月17日～2014年1月15日）>

- ・ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（3.8%）を0.4%上回りました。
- ・金利低下局面においてデュレーションをベンチマーク比長めとしたことがプラス要因となりました。

<第21作成期（第40期～第41期：2014年1月16日～2014年7月15日）>

- ・ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（-0.1%）を0.3%下回りました。
- ・為替評価差などがマイナス要因となりました。

<第22作成期（第42期～第43期：2014年7月16日～2015年1月15日）>

- ・ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（19.9%）を2.1%上回りました。
- ・金利低下局面においてデュレーションをベンチマーク比長めとしたことがプラス要因となりました。

<第23作成期（第44期～第45期：2015年1月16日～2015年7月15日）>

- ・ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（3.6%）を1.4%下回りました。
- ・金利上昇局面においてデュレーションをベンチマーク比長めとしたことがマイナス要因となりました。

<第24作成期（第46期～第47期：2015年7月16日～2016年1月15日）>

- ・ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（-2.3%）を0.2%上回りました。
- ・金利低下局面においてデュレーションをベンチマーク比長めとしたことがプラス要因となりました。

<第25作成期（第48期～第49期：2016年1月16日～2016年7月15日）>

- ・ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（-7.1%）を0.3%上回りました。
- ・金利低下局面においてデュレーションをベンチマーク比長めとしたことがプラス要因となりました。

<第26作成期（第50期～第51期：2016年7月16日～信託終了日）>

- ・ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（6.9%）を4.7%下回りました。
- ・金利上昇局面においてデュレーションをベンチマーク比長めとしたことや繰上償還に向けて組入資産を売却し安定運用に切り替えた後、米ドルが円に対して上昇したことがマイナス要因となりました。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、信託期間中、累計で3,180円の分配を行わせていただきました。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第50期
	2016年7月16日～2016年10月17日
当期分配金 (対基準価額比率)	55 0.575%
当期の収益	26
当期の収益以外	28
翌期繰越分配対象額	1,788

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

償還価額

<三菱UFJ 米国債券オープン（3ヵ月決算型）>

償還価額は、9,980円76銭となりました。

信託期間中はご愛顧を賜り、誠にありがとうございました。

○1万口当たりの費用明細

(2016年7月16日～2016年12月20日)

項 目	第50期～第51期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(25)	(0.256)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(23)	(0.233)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.023)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.022	(b)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.018)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	52	0.534	
作成期中の平均基準価額は、9,666円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年7月16日～2016年12月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第50期～第51期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
三菱UFJ 米国債券マザーファンド	千口 12,725	千円 19,557	千口 324,334	千円 525,941

○利害関係人との取引状況等

(2016年7月16日～2016年12月20日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 米国債券オープン（3ヵ月決算型）>

該当事項はございません。

<三菱UFJ 米国債券マザーファンド>

区 分	第50期～第51期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 8	百万円 4	% 50.0	百万円 513	百万円 33	% 6.4

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年12月20日現在)

信託終了日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘	柄	第49期末	
		口	数
三菱UFJ 米国債券マザーファンド			千口 311,608

○投資信託財産の構成

(2016年12月20日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 475,930	% 100.0
投資信託財産総額	475,930	100.0

○資産、負債、元本及び基準（償還）価額の状況

項 目	第50期末	償 還 時
	2016年10月17日現在	2016年12月20日現在
	円	円
(A) 資産	496,733,657	475,930,246
コール・ローン等	2,636,182	475,930,246
三菱UFJ 米国債券マザーファンド(評価額)	491,222,512	—
未収入金	2,874,963	—
(B) 負債	4,339,338	1,006,298
未払収益分配金	2,846,441	—
未払信託報酬	1,487,648	1,002,124
未払利息	3	647
その他未払費用	5,246	3,527
(C) 純資産総額(A-B)	492,394,319	474,923,948
元本	517,534,864	475,839,521
次期繰越損益金	△ 25,140,545	—
償還差損金	—	△ 915,573
(D) 受益権総口数	517,534,864口	475,839,521口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,514円	—
1万口当たり償還価額(C/D)	—	9,980円76銭

○損益の状況

項 目	第50期	第51期
	2016年7月16日～ 2016年10月17日	2016年10月18日～ 2016年12月20日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 183	△ 807
受取利息	5	—
支払利息	△ 188	△ 807
(B) 有価証券売買損益	△13,789,463	23,200,311
売買益	77,841	23,713,667
売買損	△13,867,304	△ 513,356
(C) 信託報酬等	△ 1,492,894	△ 1,005,651
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△15,282,540	22,193,853
(E) 前期繰越損益金	5,212,175	△11,738,249
(F) 追加信託差損益金	△12,223,739	△11,371,177
(配当等相当額)	(33,335,876)	(31,305,015)
(売買損益相当額)	(△45,559,615)	(△42,676,192)
(G) 計 (D + E + F)	△22,294,104	—
(H) 収益分配金	△ 2,846,441	—
次期繰越損益金 (G + H)	△25,140,545	—
償還差損金 (D + E + F + H)	—	△ 915,573
追加信託差損益金	△12,223,739	—
(配当等相当額)	(33,360,860)	(—)
(売買損益相当額)	(△45,584,599)	(—)
分配準備積立金	59,189,994	—
繰越損益金	△72,106,800	—

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 504,063,981円
 作成期中追加設定元本額 22,157,174円
 作成期中一部解約元本額 50,381,634円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.998076円です。
- ②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は915,573円です。
- ③分配金の計算過程

項 目	2016年7月16日～ 2016年10月17日
費用控除後の配当等収益額	1,394,982円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円
収益調整金額	33,360,860円
分配準備積立金額	60,641,453円
当ファンドの分配対象収益額	95,397,295円
1万口当たり収益分配対象額	1,843円
1万口当たり分配金額	55円
収益分配金金額	2,846,441円

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2004年3月10日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2016年12月20日			資産総額	475,930,246円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	1,006,298円	
				純資産総額	474,923,948円	
受益権口数	2,539,091,202口	475,839,521口	△2,063,251,681口	受益権口数	475,839,521口	
元本額	2,539,091,202円	475,839,521円	△2,063,251,681円	1万円当たり償還金	9,980円76銭	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	5,178,447,101円	4,894,230,684円	9,451円	90円	0.90%	
第2期	5,421,372,358	5,256,341,834	9,696	95	0.95	
第3期	6,719,573,930	6,008,491,913	8,942	80	0.80	
第4期	6,970,571,089	6,547,612,757	9,393	85	0.85	
第5期	6,193,482,001	6,082,905,073	9,821	90	0.90	
第6期	5,328,330,868	5,215,253,761	9,788	85	0.85	
第7期	4,269,966,209	4,207,143,158	9,853	90	0.90	
第8期	4,102,792,865	4,049,163,049	9,869	85	0.85	
第9期	3,983,813,875	3,898,999,683	9,787	85	0.85	
第10期	3,567,960,213	3,620,954,258	10,149	90	0.90	
第11期	3,194,305,723	3,253,797,378	10,186	90	0.90	
第12期	2,735,604,733	2,763,438,311	10,102	90	0.90	
第13期	2,461,798,124	2,519,195,280	10,233	95	0.95	
第14期	2,318,486,031	2,323,120,584	10,020	90	0.90	
第15期	2,181,411,176	2,093,119,109	9,595	90	0.90	
第16期	2,043,680,359	1,861,680,407	9,109	85	0.85	
第17期	1,951,187,616	1,810,945,671	9,281	80	0.80	
第18期	1,823,639,883	1,625,992,670	8,916	75	0.75	
第19期	1,801,437,679	1,549,010,260	8,599	70	0.70	
第20期	1,651,426,220	1,528,882,404	9,258	65	0.65	
第21期	1,550,268,688	1,324,468,988	8,543	60	0.60	
第22期	1,491,085,259	1,221,934,230	8,195	55	0.55	
第23期	1,420,409,899	1,173,719,038	8,263	55	0.55	
第24期	1,330,206,583	1,118,219,263	8,406	50	0.50	
第25期	1,233,873,588	1,013,130,148	8,211	45	0.45	
第26期	1,190,711,253	928,052,076	7,794	45	0.45	
第27期	1,144,061,747	874,532,369	7,644	45	0.45	
第28期	1,088,562,605	827,393,008	7,601	45	0.45	
第29期	1,046,324,794	769,498,603	7,354	45	0.45	
第30期	1,020,103,827	758,901,859	7,439	40	0.40	
第31期	970,421,679	726,997,968	7,492	40	0.40	

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1 万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第32期	924,836,546円	719,781,775円	7,783円	40円	0.40%
第33期	862,036,080	667,715,718	7,746	40	0.40
第34期	827,477,173	629,125,283	7,603	35	0.35
第35期	753,243,957	646,725,696	8,586	35	0.35
第36期	712,579,074	675,202,446	9,475	40	0.40
第37期	664,914,298	614,877,262	9,247	45	0.45
第38期	660,605,977	598,626,114	9,062	45	0.45
第39期	598,100,119	567,321,157	9,485	50	0.50
第40期	582,158,695	543,066,564	9,328	45	0.45
第41期	539,398,176	501,233,633	9,292	50	0.50
第42期	523,771,363	522,696,593	9,979	55	0.55
第43期	510,649,555	568,743,956	11,138	60	0.60
第44期	490,313,253	550,173,017	11,221	60	0.60
第45期	481,676,401	539,203,607	11,194	65	0.65
第46期	470,002,152	515,710,038	10,973	60	0.60
第47期	481,481,966	518,717,806	10,773	60	0.60
第48期	496,751,365	503,592,436	10,138	55	0.55
第49期	504,063,981	497,781,691	9,875	55	0.55
第50期	517,534,864	492,394,319	9,514	55	0.55

○分配金のお知らせ

	第50期
1万口当たり分配金（税込み）	55円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込み）	9,980円76銭
----------------	-----------

◆償還金は償還日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆課税上の取り扱い

- ・個人受益者の場合、償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得等として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。
- ・特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

【お知らせ】

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2016年10月15日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。
- ③当ファンドは、受益権の口数が投資信託約款に定められた口数を下回っており、投資信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認められるため、信託約款の規定に基づき、信託を終了しました。
(2016年12月20日)

三菱UFJ 米国債券マザーファンド

《繰上償還(第13期)》信託終了日2016年12月19日

[計算期間：2016年1月16日～2016年12月19日]

「三菱UFJ 米国債券マザーファンド」は、この度、約款の規定に基づき、12月19日に繰り上げて償還させていただきます。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	米国の公社債への投資を行います。シティ米国債インデックス(円ベース)をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。運用にあたっては、マクロ分析や金利予測に基づいて、デュレーションおよび残存構成のコントロール、利回り較差に着目した銘柄選択でアクティブに超過収益の獲得をめざします。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。公社債の組入比率は高位(通常の状態90%以上)を基本とします。
主要運用対象	米国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		シティ米国債インデックス(円ベース)		債組入比率	債先物比率	純総資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円 銭	%		%	%	%	百万円
9期(2013年1月15日)	12,357	18.2	272.11	17.6	97.6	—	645
10期(2014年1月15日)	14,071	13.9	310.18	14.0	96.4	—	565
11期(2015年1月15日)	17,084	21.4	371.61	19.8	96.1	—	567
12期(2016年1月15日)	17,097	0.1	376.00	1.2	94.8	—	517
(償還時) 13期(2016年12月19日)	(償還価額) 16,281.25	△ 4.8	373.29	△ 0.7	—	—	436

(注) シティ米国債インデックス(円ベース)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、米国の国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		シ テ イ 米 国 債 インデックス (円ベース)	騰 落 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
	円 銭	騰 落 率					
(期 首) 2016年1月15日	17,097	—	376.00	—	94.8	—	—
1 月 末	17,606	3.0	380.60	1.2	95.0	—	—
2 月 末	16,743	△ 2.1	369.25	△ 1.8	97.5	—	—
3 月 末	16,589	△ 3.0	364.58	△ 3.0	95.5	—	—
4 月 末	16,137	△ 5.6	360.27	△ 4.2	97.4	—	—
5 月 末	16,347	△ 4.4	360.47	△ 4.1	97.0	—	—
6 月 末	15,543	△ 9.1	340.72	△ 9.4	98.7	—	—
7 月 末	15,779	△ 7.7	348.04	△ 7.4	98.1	—	—
8 月 末	15,549	△ 9.1	340.39	△ 9.5	96.6	—	—
9 月 末	15,257	△10.8	337.22	△10.3	96.2	—	—
10 月 末	15,541	△ 9.1	344.47	△ 8.4	96.3	—	—
11 月 末	16,242	△ 5.0	360.84	△ 4.0	97.3	—	—
(償還時) 2016年12月19日	(償還価額) 16,281.25	△ 4.8	373.29	△ 0.7	—	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

償還価額は期首に比べ4.8%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−0.7%)を4.1%下回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎債券市況

・米国長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。期首から2016年2月中旬にかけて、世界的な株式市況の下落などから長期金利は低下したものの、その後5月末にかけては、ほぼレンジ内で推移しました。6月上旬に発表された5月分の米国雇用統計が市場予想を大きく下回ったことや英国のEU（欧州連合）離脱を巡る国民投票で離脱派が勝利したことを受けて世界的に景気の先行き不透明感が高まったことなどを背景に、長期金利は7月上旬にかけて低下基調となりました。7月上旬から8月末にかけては長期金利はもみ合いで推移しましたが、その後、米国の年内の追加利上げ観測の高まりや大統領選の結果を受けた2017年以降の財政政策に対する期待の高まりなどから、長期金利は上昇しました。

◎為替市況

・円・ドル相場は小幅下落しました。米国の金融正常化の動きが緩やかなペースになるとの見方から米ドルは下落基調で推移していましたが、前記の市場予想を下回った米雇用統計や英国の国民投票の結果を受けて円が主要通貨に対して買われる展開となり、2016年8月中旬にかけて米ドルは円に対して一段の下落となりました。その後、信託終了日にかけては米国の年内の追加利上げ観測の高まりや大統領選の結果を受けて米国金利が上昇し日米の金利差が拡大したことなどから米ドルは円に対して上昇しましたが、期首から信託終了日までを通じて見ると米ドルは円に対して小幅下落して終わりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

米国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

◎組入比率

・2016年11月末までは、債券現物の高位組み入れを維持しました。その後、繰上償還（2016年12月19日）に備えて、組入資産を売却し安定運用に切り替えました。

◎デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

・期首においては、米国の金融正常化の道のりに関しては不透明感が残り、それが金利上昇の抑制要因となると判断し、デュレーションはベンチマーク比長めとしていましたが、2016年1月に世界的な株式市況の下落を受けて金利が低下した局面でデュレーションを中立に変更しました。その後、5月下旬に米国の利上げ観測の高まりを背景に金利が上昇した局面でデュレーションを中立から長めに変更しました。6月初旬に金利が低下した局面でデュレーションを中立に変更しましたが、その後、英国の国民投票の結果を受けて景気の先行きの不透明感が高まると判断し、再度長めに変更し、11月中旬まで長めの範囲で調整しました。その後、大統領選の結果を受けた2017年以降の財政政策に対する期待の高まりなどから、長期金利が上昇しやすい展開を想定し、中立に変更し、11月末まで中立を維持しました。

◎種別構成

・安定運用に切り替える2016年11月末までは、米国内債のみの組み入れとしました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

期首から信託終了日までの基準価額騰落率は、4.8%の下落となり、ベンチマークであるシティ米国債インデックス（円ベース）の0.7%の下落を4.1%下回りました。

（プラス要因）

・2016年6月以降の市場予想を下回った米雇用統計や英国の国民投票の結果を受けた金利低下局面において、デュレーションをベンチマーク比長めとしていたことがプラス要因となりました。

(マイナス要因)

- ・ 2016年10月以降の米国の年内の追加利上げ観測の高まりや大統領選の結果を受けた金利上昇局面においてデュレーションをベンチマーク比長めとしていたことがマイナス要因となりました。
- ・ 11月末に組入資産を売却し安定運用に切り替えた後、米ドルが円に対して上昇したことがマイナス要因となりました。

●償還価額

償還価額は16,281円25銭となりました。

○1万口当たりの費用明細

(2016年1月16日～2016年12月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	10	0.061	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(10)	(0.059)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	(0)	(0.002)	
期中の平均基準価額は、16,121円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年1月16日～2016年12月19日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 7,081	千アメリカドル 11,133

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2016年1月16日～2016年12月19日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
為替直物取引	百万円 58	百万円 12	% 20.7	百万円 541	百万円 48	% 8.9

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年12月19日現在)

信託終了日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2016年12月19日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 436,364	% 100.0
投資信託財産総額	436,364	100.0

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2016年12月19日現在)

○損益の状況 (2016年1月16日～2016年12月19日)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	436,364,520
コール・ローン等	436,364,520
(B) 負債	624
未払利息	624
(C) 純資産総額(A-B)	436,363,896
元本	268,016,218
償還差益金	168,347,678
(D) 受益権総口数	268,016,218口
1万口当たり償還価額(C/D)	16,281円25銭

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	10,373,298
受取利息	10,384,871
支払利息	△ 11,573
(B) 有価証券売買損益	△ 35,731,705
売買益	7,730,664
売買損	△ 43,462,369
(C) 保管費用等	△ 303,093
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 25,661,500
(E) 前期繰越損益金	214,800,839
(F) 追加信託差損益金	27,374,228
(G) 解約差損益金	△ 48,165,889
償還差益金(D+E+F+G)	168,347,678

<注記事項>

- ①期首元本額 302,659,938円
 期中追加設定元本額 45,290,622円
 期中一部解約元本額 79,934,342円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.628125円です。

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 三菱UFJ 米国債券オープン(3ヵ月決算型) 268,016,218円

[お知らせ]

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める(分散型に分類)ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2016年7月1日)
- ②当ファンドは、この信託の受益証券を投資対象とすることを信託約款において定めるすべての証券投資信託が、その信託を終了させることとなったため、信託約款の規定に基づき、信託を終了しました。
 (2016年12月19日)